



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

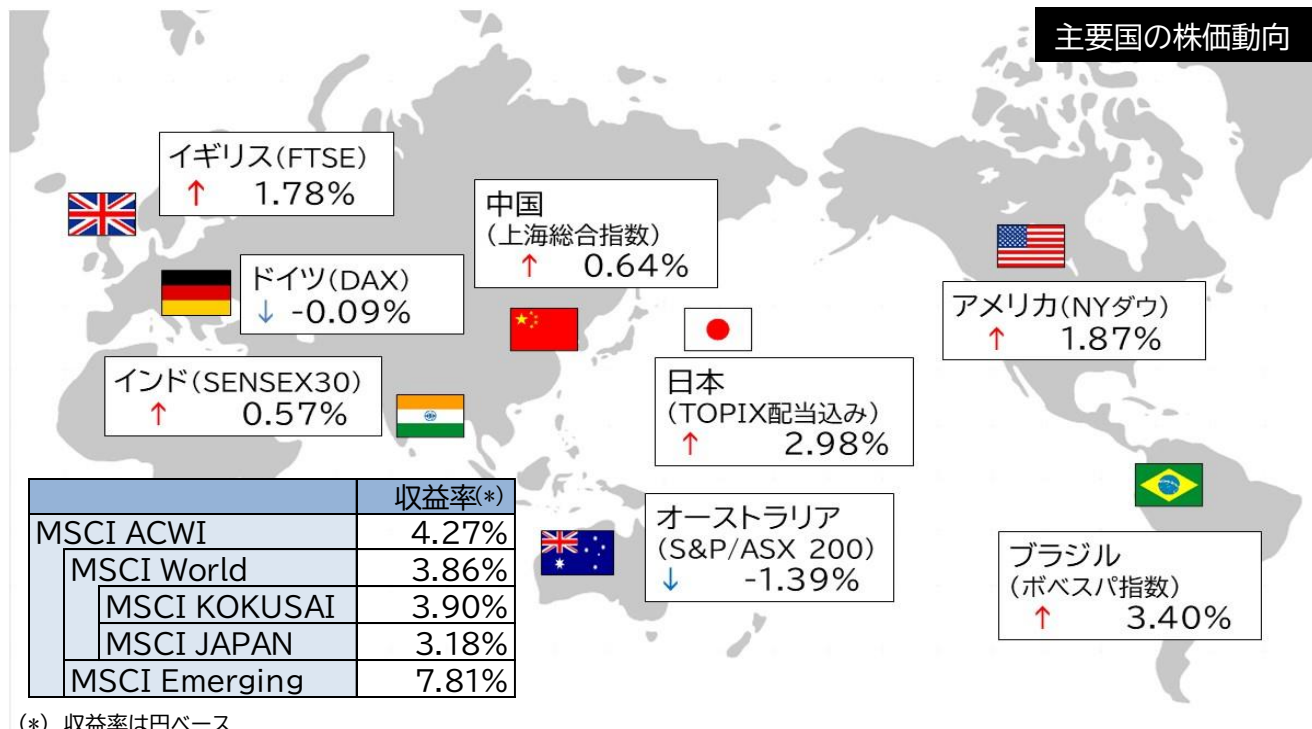
● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

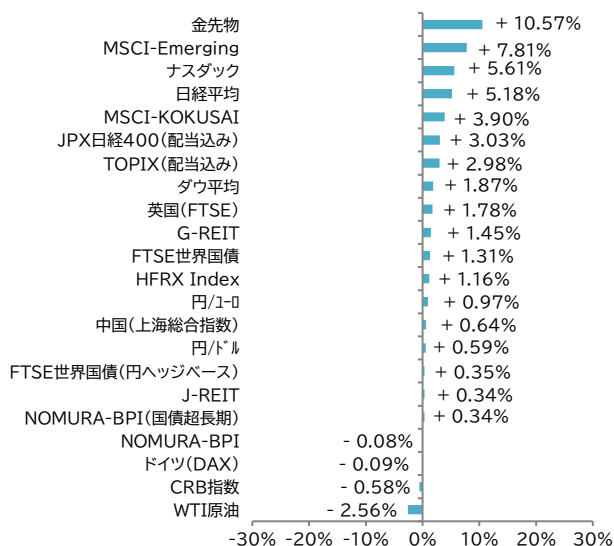
9月の市場動向まとめ

9月の株式市場は、FRBによる利下げ観測が強まったことや、米国の日本に対する自動車関税引き下げの大統領令への署名により、日米で上昇しました。

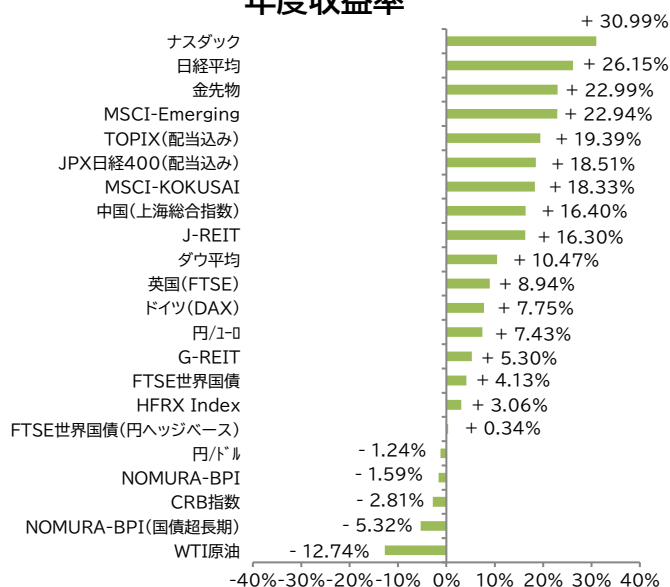
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

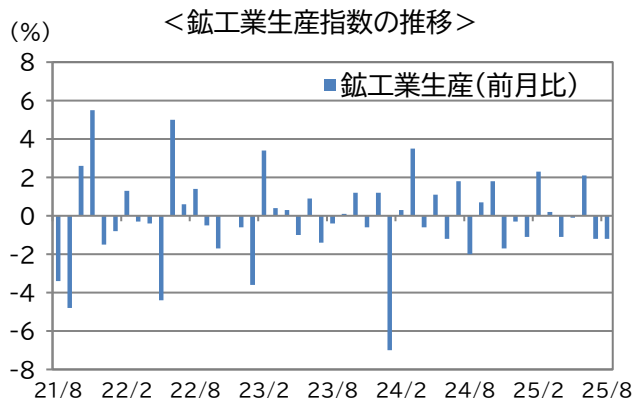
<日本>

	経済指標	実績	前回
9月2日	8月 マネーベース(前年比)	-4.1%	-3.9%
9月5日	7月 家計支出(前年比)	1.4%	1.3%
9月5日	7月 景気先行CI指数	105.9	105.1
9月5日	7月 景気一致指数	113.3	115.9
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.3%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.2%	1.0%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.6%	1.3%
9月8日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	3.0%	3.0%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	46.7	45.2
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	47.5	47.3
9月9日	8月 マネーストックM2(前年比)	1.3%	1.0%
9月9日	8月 マネーストックM3(前年比)	0.8%	0.6%
9月9日	8月 工作機械受注(前年比)	8.1%	3.6%
9月12日	7月 鉱工業生産(前月比)	-1.2%	-1.6%
9月12日	7月 鉱工業生産(前年比)	-0.4%	-0.9%
9月12日	7月 設備稼働率(前月比)	-1.1%	-1.8%
9月16日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	0.5%	-0.2%
9月18日	7月 IT機械受注(前月比)	-4.6%	3.0%
9月18日	7月 IT機械受注(前年比)	4.9%	7.6%
9月19日	8月 全国CPI(前年比)	2.7%	3.1%
9月19日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.7%	3.1%
9月19日	8月 全国CPI(除生鮮・エネルギー/前年比)	3.3%	3.4%
9月24日	8月 工作機械受注(前年比)	8.5%	8.1%
9月29日	7月 景気先行CI指数	106.1	105.9
9月29日	7月 景気一致指数	114.1	113.3
9月30日	8月 鉱工業生産(前月比)	-1.2%	-1.2%
9月30日	8月 鉱工業生産(前年比)	-1.3%	-0.4%
9月30日	8月 小売売上高(前年比)	-1.1%	0.4%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	-1.1%	-1.6%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	-9.8%	-9.7%

(出所)Bloomberg

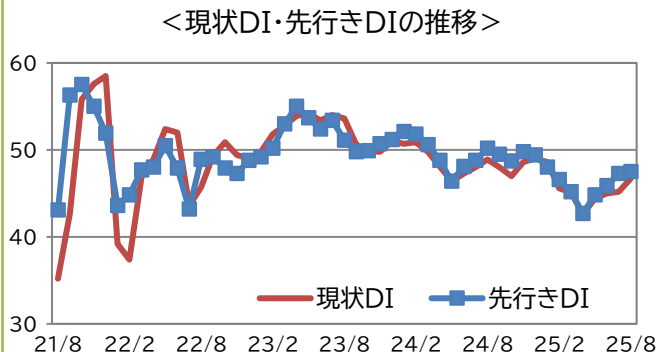
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月): 前月比-1.2%



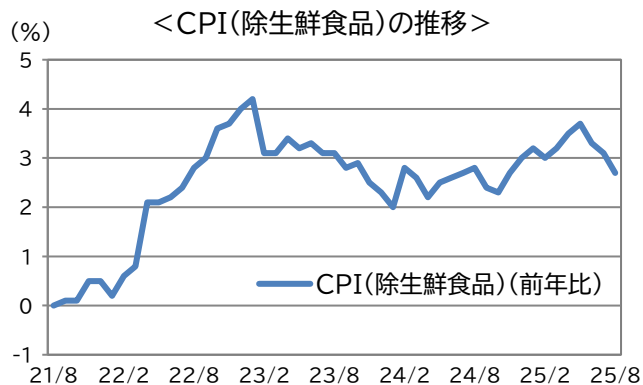
8月の鉱工業生産指数は、前月比-1.2%と2か月連続で低下しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では輸送機械工業(除自動車工業)などが上昇したものの、電気・情報通信機械工業などの低下を受けて、全体では低下しました。

景気ウォッチャー調査(8月): 現状判断DI:46.7 先行き判断DI:47.5



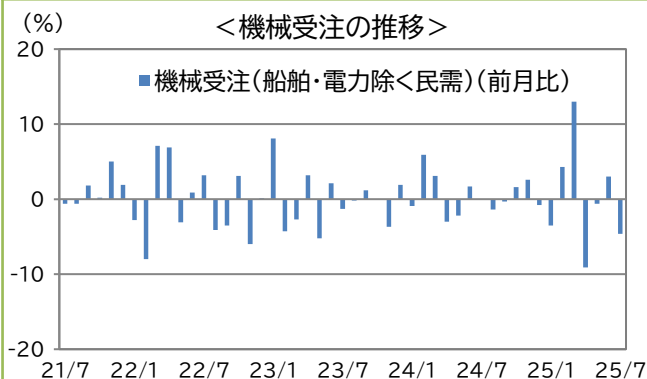
8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.5ポイントの46.7となり、先行き判断DIは前月比+0.2ポイントの47.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月): 前年比+2.7%



8月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+2.7%と上昇しました。項目別では、電気・ガス代の補助金再開によりエネルギーの下げ幅が拡大したほか、コメ価格の上昇が鈍化し生鮮食品を除く食品の上昇率が縮小したことから、前月比で伸びは減速しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月): 前月比-4.6%



7月の機械受注は前月比-4.6%と2か月ぶりのマイナスとなりました。内訳では、製造業は+3.9%とプラスに転じたものの、非製造業は-3.9%となり、全体ではマイナスとなりました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月2日	8月 ISM製造業景況指数	48.7	48.0
9月3日	7月 耐久財受注(前月比)	-2.8%	-2.7%
9月3日	7月 製造業受注(前月比)	-1.3%	-4.8%
9月4日	8月 ADP雇用統計	5.4万人	10.6万人
9月4日	8月 ISM非製造業景況指数	52.0	50.1
9月5日	8月 非農業部門雇用者数変化	2.2万人	7.9万人
9月5日	8月 失業率	4.3%	4.2%
9月10日	8月 PPI 最終需要(前月比)	-0.1%	0.7%
9月10日	8月 PPI 最終需要(前年比)	2.6%	3.1%
9月10日	7月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.0%
9月10日	7月 卸売売上高(前月比)	1.4%	0.7%
9月11日	8月 CPI(前月比)	0.4%	0.2%
9月11日	8月 CPI(前年比)	2.9%	2.7%
9月12日	9月 ミシガン大学消費者マインド	55.4	58.2
9月16日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.6%
9月16日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	-0.4%
9月16日	8月 設備稼働率	77.4%	77.4%
9月17日	8月 住宅着工件数	130.7万件	142.9万件
9月17日	8月 住宅着工件数(前月比)	-8.5%	3.4%
9月24日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	20.5%	-1.8%
9月25日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	3.8%	3.3%
9月25日	4-6月期 個人消費	2.5%	1.6%
9月25日	8月 卸売在庫(前月比)	-0.2%	0.0%
9月25日	8月 耐久財受注(前月比)	2.9%	-2.7%
9月25日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.2%	2.0%
9月26日	9月 ミシガン大学消費者マインド	55.1	55.4

<ユーロ圏>

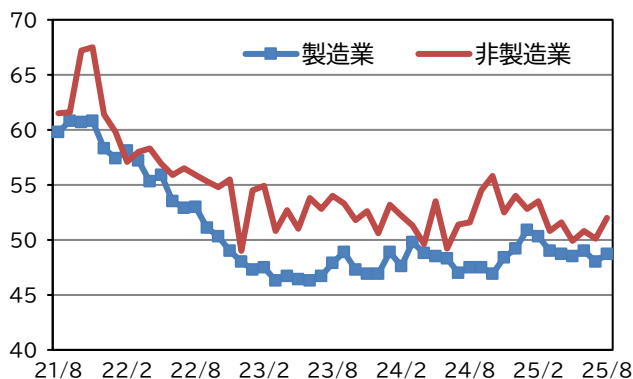
	経済指標	実績	前回
9月1日	7月 失業率	6.2%	6.3%
9月2日	8月 CPI(前月比)	0.2%	0.0%
9月3日	7月 PPI(前月比)	0.4%	0.8%
9月4日	7月 小売売上高(前月比)	-0.5%	0.6%
9月4日	7月 小売売上高(前年比)	2.2%	3.5%
9月16日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.3%	-0.6%
9月16日	9月 ZEW景気期待指数	26.1	25.1

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月): 製造業48.7 非製造業52.0

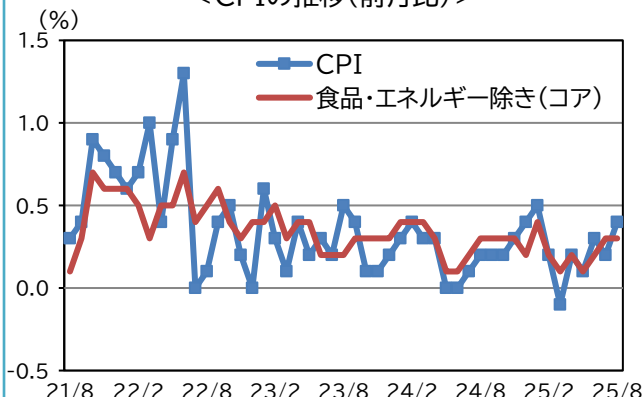
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は48.7と前月から0.7ポイント上昇しました。非製造業景況指数は52.0と、前月から1.9ポイント上昇しました。製造業は好不況の分かれ目とされる50を6ヶ月連続で下回りました。非製造業は受注や事業活動の指数などが大幅に改善しました。

CPI(米消費者物価指数)(8月): 前月比0.4%

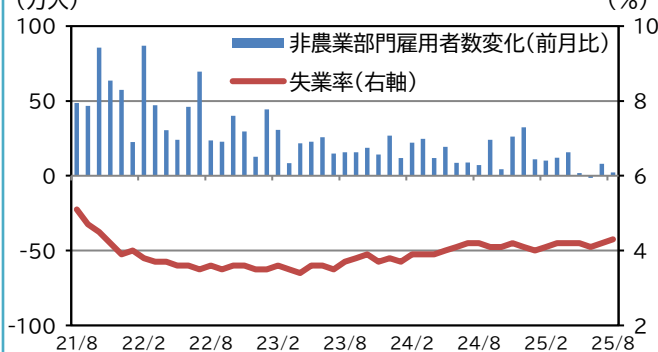
<CPIの推移(前月比)>



8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%、前年同月比+2.9%となりました。また、変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は前月比+0.3%、前年同月比+3.1%となり、トランプ関税の物価上昇への影響を示唆する結果となりました。

米雇用統計(8月): 非農業部門雇用者数 前月比+2.2万人

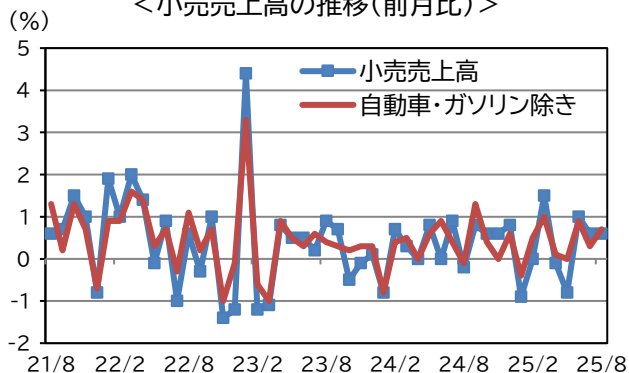
(万人) <非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



8月の雇用者数は前月比+2.2万人となり、市場予想(同+7.5万人)を下回りました。また、失業率は4.3%と前月比で0.1ポイント増加し、労働市場の減速を示す結果となりました。平均時給伸び率は前月比+0.3%、前年同月比は+3.7%となり、上昇幅は前月(同+3.9%)から縮小しました。

小売売上高(8月): 前月比+0.6%

<小売売上高の推移(前月比)>

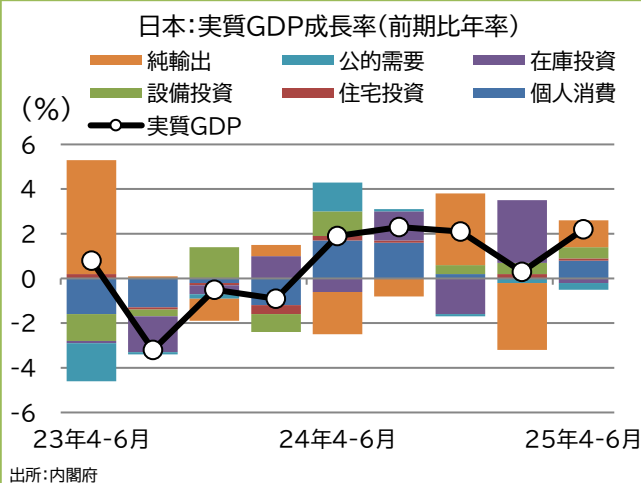


小売売上高は前月比+0.6%と市場予想(同+0.2%)を上回りました。内訳では、高い自動車需要が継続したことや、9月の新学期に向けた需要が一部小売業者に反映されたことが全体の押し上げ要因となりました。関税政策による一部品目の値上がりが見られる中でも、消費者の購入意欲の底堅さを示す結果となりました。

(出所)Bloomberg

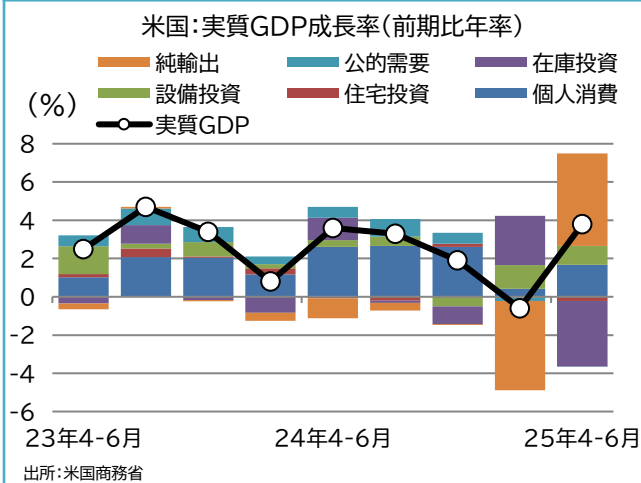
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



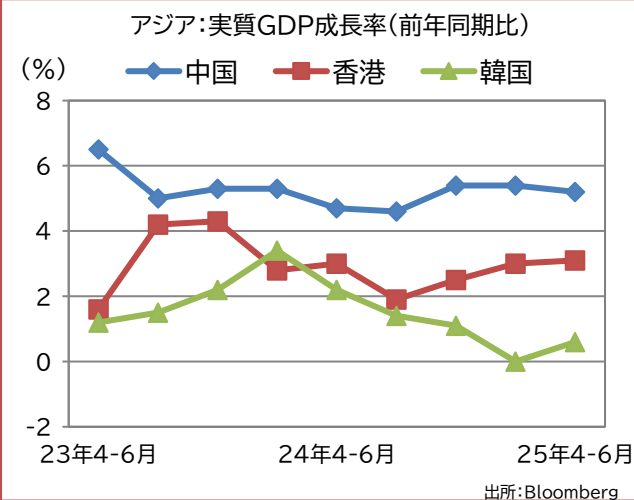
日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+2.2%となり、速報値から+1.2%上方修正されました。項目別では、民間最終消費支出が+0.4%と、速報値の+0.2%から上方修正されたことなどがプラスに寄与しました。

米国



米国の4-6月期GDP成長率(確報値)は前期比年率+3.8%と、改定値の同+3.3%から上方修正されました。項目別では、個人消費が+2.5%と上方修正され、市場予想の+1.7%を上回る結果となりました。

アジア



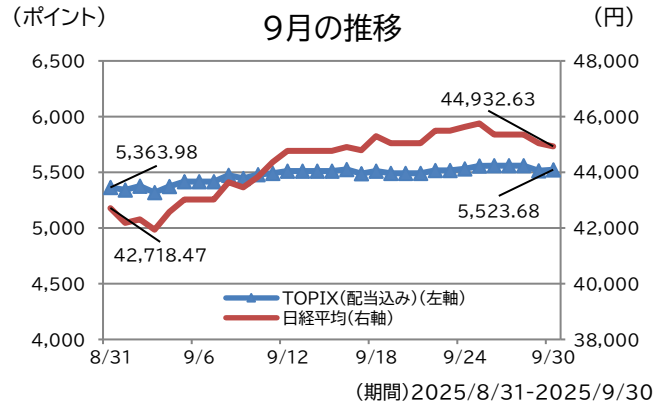
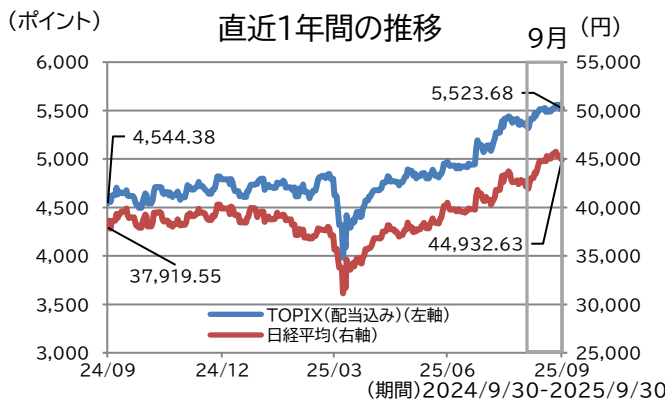
中国の4-6月GDP成長率は前年同期比+5.2%で、市場予想(同+5.1%)を上回りました。香港の4-6月GDP成長率は前年同期比+3.1%で、市場予想(同+2.8%)を上回りました。韓国の4-6月GDP成長率(改定値)は前年同期比+0.6%で、速報値から上方修正されました。

Note

● 市場振り返り

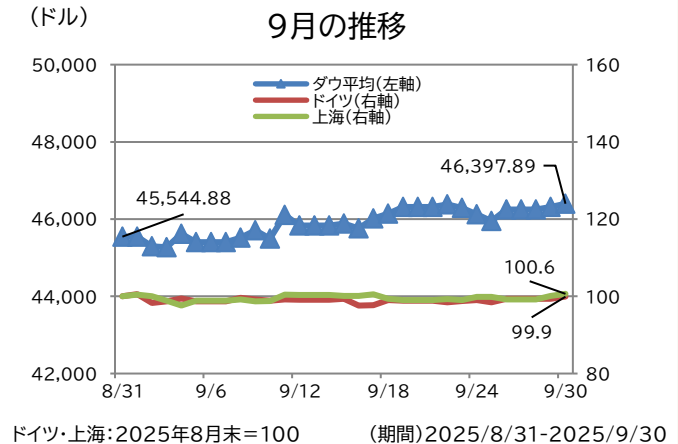
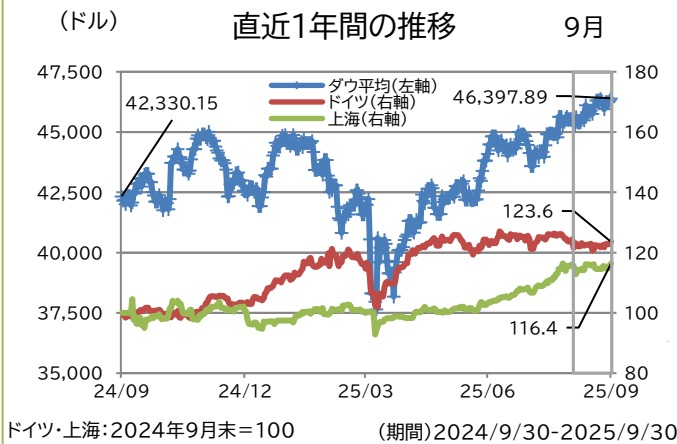
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【9月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、トランプ米大統領が米国が日本に課す自動車関税引き下げの大統領令へ署名したことが好感され輸出関連株などが買われたほか、石破首相の辞意表明を受けて次期政権が財政拡張的になるとの思惑を背景に上昇しました。月後半は、9月の配当権利落ち分が国内株式市場の下押し圧力となったほか、高値圏で推移していたため持ち高調整の売りなどを背景に上昇幅を縮小しました。日銀が金融政策決定会合で保有するETFの売却を決定したことによる国内株式市場への影響は限定的でした。

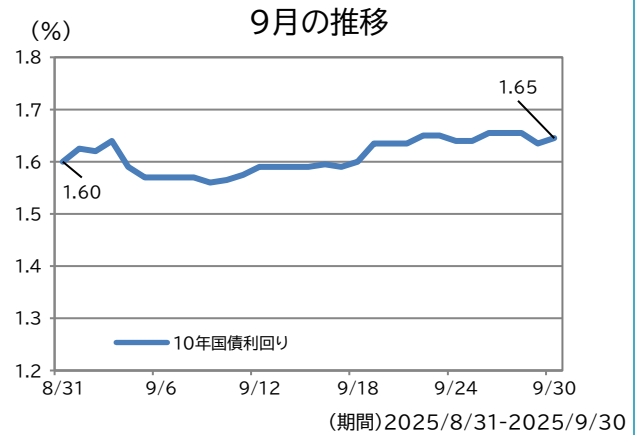
外国株式



【9月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半は、8月の米雇用統計などが労働市場の減速を示したことや、米CPIが概ね市場の予想通りとなりFRBの利下げ観測が強まったことで上昇しました。月後半は、FOMCで連続利下げが示唆されたことや、個別好材料の出たアップルや半導体大手のエヌビディアの上昇が支えとなり、上昇幅を拡大しました。

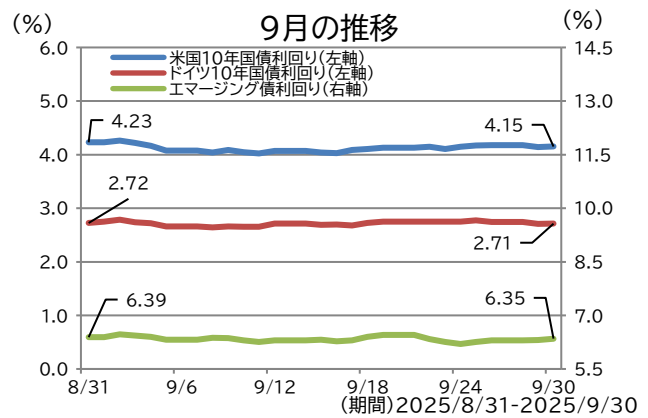
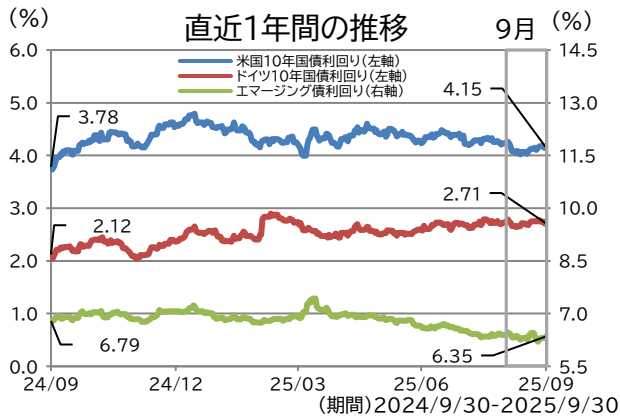
欧州株式市場はほぼ横ばいで推移しました。月前半は、米国株高が欧州株式にも波及したことや、ロシア起因の地政学リスクが高まる中で防衛関連株などが買われたことを背景に上昇しました。月後半は、FOMCを控えて持ち高調整の売りが出た一方、米国株式市場が堅調に推移したことで概ね横ばいとなりました。

国内債券



【9月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りが1.65%に上昇しました。月前半は、8月の米雇用統計などが労働市場の減速感を示したことで米長期金利が低下したことや、国内の政治情勢を見極めるため日銀が追加利上げを急がないとの見方などを背景に利回りは低下しました。月後半は、日銀の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを巡り2名の政策委員が利上げが適切であると反対したことで、年内利上げの可能性が意識され、月間で利回りは上昇しました。

外国債券

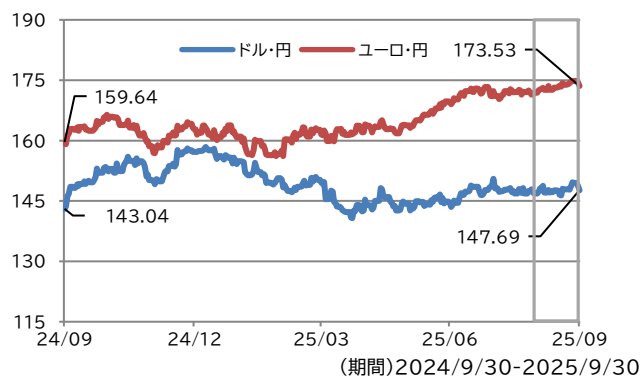


【9月の振り返り】米国10年国債利回りは4.15%に低下しました。月前半は、8月の米雇用統計などが労働市場の減速を示したことや、8月の米CPIが概ね市場の予想通りとなりFRBの利下げ観測が強まり利回りは低下しました。月後半は、米経済指標が景気の底堅さを示したことなどを背景に利回りの低下幅を縮小しました。

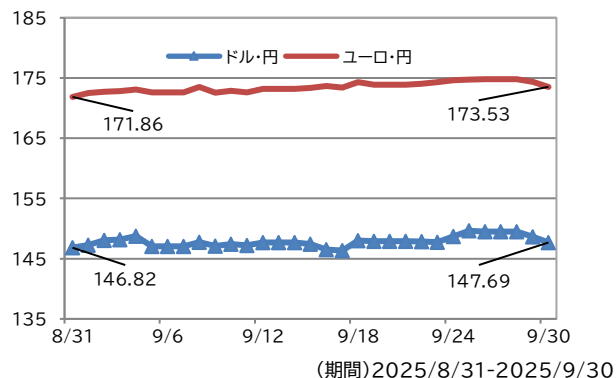
ドイツ10年国債利回りは概ね横ばいで推移しました。月前半は、財政運営の先行き不安などによりフランス、イギリスの国債に売りが出たことがドイツ債券市場にも波及しました。月後半は、米国の利下げ観測が利回りの低下圧力になったものの、全体として大きな変動はなく、月間で利回りは安定した動きを見せました。

為替

(円) 直近1年間の推移 9月



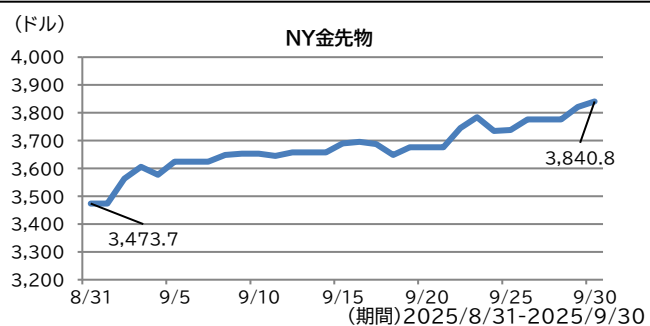
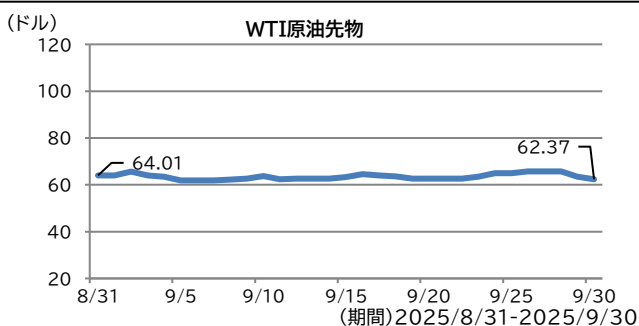
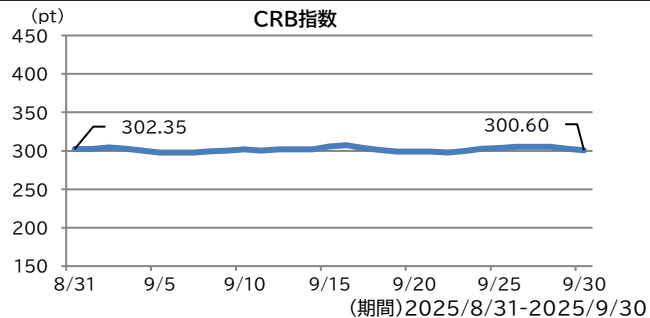
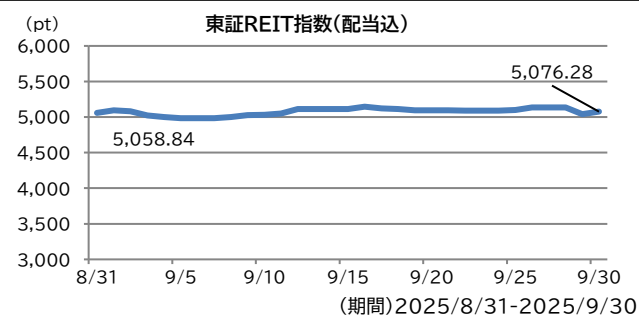
(円) 9月の推移



【9月の振り返り】米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行しました。月前半は、石破首相の辞意表明を受けて次期政権が財政拡張的になると思惑を背景に円安・米ドル高が進行しました。月後半は、米新規失業保険申請件数が市場の予想を下回ったことや、米4-6月期実質GDP確定値が改定値から上方修正されたことで、追加利下げ観測が後退したことを受けて対円の上昇幅を拡大しました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、石破首相が辞意を表明したことで日本が拡張的な財政に傾くと思惑や、ECBが2会合連続で政策金利の据え置きを決定したことで円安・ユーロ高が進行しました。月後半は、東京都区部CPIが市場の予想を下回り日銀の早期利上げ観測が後退したことで、ユーロは対円での上昇幅を拡大しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年4-6月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.5%、年率換算で+2.2%と5四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、高インフレの影響から家計の負担が増している中、耐久財消費の上振れなどにより前期比+0.4%となりました。設備投資は、高水準の企業業績が続く中、デジタル・省力化投資、研究開発による押し上げなどにより同+0.6%となりました。輸出は、新興国向けなどが伸び、同+2.0%となりました。9月に発表となった8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.5ポイントの46.7、先行き判断指数も前月比+0.2ポイントの47.5と、猛暑の影響で夏物の商品の売り上げが伸びたことやインバウンド需要が堅調だったことで改善し、どちらも4か月続けての上昇となりました。2025年7~9月期については、米国による関税引き上げの悪影響の顕在化から輸出の減速や設備投資を手控える動きにより、実質GDP成長率は前期比年率で0%近辺にとどまると見ています。その後は、米関税政策が下押し圧力となるものの、賃金上昇が物価を上回る状態が徐々に定着する効果で個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は9月18-19日開催の金融政策決定会合において金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を決定しました。また、上場投資信託(ETF)と不動産投資信託(REIT)については市場への売却を全員一致で決定しました。植田総裁は記者会見でETFとREITを売却する過程について、「市場にかく乱的な影響を与えることを極力回避するよう進めていく」という方針を示したと共に、「今回決定した売却ペースで売却するとした場合、100年以上かかることになる」という長期の展望を語りつつ、「少しずつ売ることによって市場へのかく乱的な影響を小さくすることができる。売却が長期にわたることはデメリットがあると考えてはいるが、ものすごく大きくはない」と、市場への影響を評価しました。また2人の政策委員から利上げの提案があった点について、「高田創審議委員は、物価が上がらないノルム(社会通念)が転換し、物価安定の目標の実現がおおむね達成されたという理由で提案した。田村直樹委員は、物価上振れリスクが膨らんでいるなか、中立金利にもう少し近づけるためということで提案した」と説明しました。基調的物価上昇率の現状についての質問には「まだ2%を少し下回っているが、2%に向けて近づきつつある過程にある。米国の関税政策の影響などがこれから一段と出てくる可能性があり、景気や物価の下振れリスクも意識しないといけない」との認識を示し、利上げ提案をした委員とやや距離を置く姿勢が伺えました。今後について、日銀は米関税政策の影響や金融市場および賃金動向などを注視しながら慎重に利上げ機会を探っていくものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2025年4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率(以下同)で+3.8%となり、前期のマイナス成長からプラスに転じました。個人消費については、サービス消費(+2.6%)や財消費(+2.2%)の伸びが拡大したことにより、全体では+2.5%と前期から伸びが加速しました。設備投資は、建築物投資(-7.5%)のマイナス幅が拡大したうえ、機器投資(+8.5%)も伸びが縮小したことなどから、全体では+7.3%と伸びが減速しました。また、住宅投資はマイナス幅を拡大し(-5.1%)、純輸出については輸入の伸びが関税引き上げ前の駆け込み需要の反動を受け-29.3%と大幅なマイナスに転じたことから、プラスに影響しました。2025年7-9月期は、関税政策や移民抑制政策の影響から需要が減少し個人消費は伸び悩むと見ています。設備投資は依然残る政策の不確実性が下押し圧力になる一方で、生成AI導入などに見られるソフトウェア投資などが下支えとなると予想しており、実質GDP成長率は前期比年率で縮小するもののプラス成長を維持すると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは2025年9月16-17日開催のFOMCで、FF金利の誘導目標を2024年12月以来6会合ぶりに0.25%引き下げ4.00-4.25%とすることを決定しました。新任のミラン理事が0.50%の利下げを主張して反対票を投じました。声明文は雇用に関して、前回の「労働市場の状況は引き続き堅調」との内容から、「雇用拡大ペースは鈍化し、失業率は徐々に上昇した」に下方修正しました。一方でFOMC参加者の実質GDP成長率予想は、25年、26年とも0.2ポイント上方修正されました。注目されていたFF金利予測(ドットチャート)については、年内に今回含めて(1回を25bpとして)3回の利下げが中央値となりましたが、1回以下が19人中7人、3回以上が同10人と二極化する結果となりました。パウエル議長は記者会見で、「失業率は4.3%で、GDP成長率は1.5%であり、経済が悪いというわけではない」とし、「今回の利下げは、リスク管理的なもの」と予防的利下げであると主張しました。今後の動向についても「現在、確実な道筋はない。物価動向を注視する必要があると同時に、雇用の最大化も無視することなく注視していく必要がある」と物価や雇用市場の動向を見極める必要性を強調し、あくまでデータ次第の姿勢を示しました。ドットチャートの中央値は、年内に追加で0.5%の利下げの可能性を示唆しており、次回10月の会合においても利下げが決定されることがメインシナリオですが、今後発表される経済指標次第では利下げ見送りの可能性もあると見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは方向感を欠いた展開を予想します。
日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見ています。自民党総裁選の結果が債券相場に与える影響は限定的と見ていますが、高市候補が敗退した場合、財政拡張を連想する高市トレードの巻き戻しから、一時的に金利低下の動きになる可能性があると考えます。

国内株式

国内株式は一進一退の展開を予想します。
日米貿易交渉の合意や高水準の自社株買い、外国人買いによる好需給が下値を支える一方、予想PERで見た割高感、日銀による利上げ観測などが重石になると見ています。
自民党総裁選で比較の日銀の利上げに理解があると見られる小泉候補が勝利した場合、円高の連想から一時的に株価が調整する可能性もあると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、低下基調での推移を予想します。
FRBによる利下げ観測が低下圧力になる一方、行き過ぎた利下げが将来のインフレにつながるとの連想が上昇圧力になると見ています。市場では今年中に50bpの追加利下げがコンセンサスとなっていますが、発表される経済指標が想定外の景気の強さを示唆した場合には利下げ観測の後退により利回りが上振れる可能性もあると考えます。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。
割高感が重石となるものの、景気の底堅さやAI関連企業を中心とした好調な業績見通しが下値を支える展開を予想します。一方市場では適度な景気減速による適度なペースでの利下げへの期待が高まっていることから、想定以上の景気悪化を示す経済指標の発表や利下げの障害となるほどのインフレ指標の上振れなどがあった場合は、株価も大きく調整する可能性があると考えます。

為替

ドル円相場は上昇一服の展開を予想します。
金融政策について日銀による利上げとFRBによる利下げという方向感是不変であることが相場の重石になると見ています。また自民党総裁選で比較の日銀の利上げに理解があると見られる小泉候補が勝利した場合、円高の動きが強まる可能性もあると考えます。
ユーロ円相場は横ばい推移を予想します。
ECBによる利下げ打ち止めと日銀による利上げ観測が円高要因となる一方、EUによる欧州再軍備計画やドイツの憲法改正による大規模財政出動期待などがユーロ高要因になると見ています。一方、フランスの政局不安が強まり同国の国債が大きく売られる事態となった場合やウクライナ情勢が一段と不安定化した場合などは、ユーロ安に振れる可能性もあると考えます。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.55-1.75%
TOPIX	3,040-3,360
米国10年国債利回り	3.90-4.30%
米S&P	6,250-6,950
ドル/円相場	136-150円
ユーロ/円相場	162-179円

🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/03	25/07	25/08	25/09	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	349.16	344.96	343.89	343.62	- 0.08%	- 1.59%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.81	206.88	205.54	206.23	+ 0.34%	- 5.32%
10年国債利回り(%)	1.49	1.55	1.60	1.65	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,626.52	5,132.22	5,363.98	5,523.68	+ 2.98%	+ 19.39%
JPX日経400(配当込み)	31,552.05	34,870.98	36,292.60	37,392.97	+ 3.03%	+ 18.51%
日経平均株価	35,617.56	41,069.82	42,718.47	44,932.63	+ 5.18%	+ 26.15%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.49	622.40	615.14	623.22	+ 1.31%	+ 4.13%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	335.72	335.48	335.70	336.87	+ 0.35%	+ 0.34%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.38	4.23	4.15	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.68	4.57	4.72	4.70	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.74	2.70	2.72	2.71	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,617.13	9,823.82	9,813.95	10,196.35	+ 3.90%	+ 18.33%
ダウ平均(工業株30種)	42,001.76	44,130.98	45,544.88	46,397.89	+ 1.87%	+ 10.47%
ナスダック総合指数	17,299.29	21,122.45	21,455.55	22,660.01	+ 5.61%	+ 30.99%
英国(FTSE)	8,582.81	9,132.81	9,187.34	9,350.43	+ 1.78%	+ 8.94%
ドイツ(DAX)	22,163.49	24,065.47	23,902.21	23,880.72	- 0.09%	+ 7.75%
中国(上海総合指数)	3,335.75	3,573.21	3,857.93	3,882.78	+ 0.64%	+ 16.40%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,620.37	4,170.31	4,128.28	4,450.72	+ 7.81%	+ 22.94%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.54	150.49	146.82	147.69	+ 0.59%	- 1.24%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	161.53	172.25	171.86	173.53	+ 0.97%	+ 7.43%

2. その他資産

	25/03	25/06	25/07	25/08	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	309.30	299.78	302.35	300.60	- 0.58%	- 2.81%
WTI原油	71.48	69.26	64.01	62.37	- 2.56%	- 12.74%
金先物	3,122.80	3,293.20	3,473.70	3,840.80	+ 10.57%	+ 22.99%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	103,661.30	104,820.40	105,610.00	106,836.29	+ 1.16%	+ 3.06%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,364.91	4,868.04	5,058.84	5,076.28	+ 0.34%	+ 16.30%
G-REIT指数	1,764.22	1,801.89	1,831.17	1,857.68	+ 1.45%	+ 5.30%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2023年4月改定